

# 2018年度 第2四半期決算

## 投資家様向け説明会



2018年10月30日  
オムロン株式会社

# 発表のポイント

---

## ■ 上期実績

- 2Qから想定以上に事業環境が悪化。社内計画未達成。
- その中でも、売上高、売上総利益は増加。制御機器事業、ヘルスケア事業が引き続き成長。
- 将来の成長に向けた投資を意志をもって継続。

## ■ 通期見通し

- 不透明な事業環境が継続するとみており、通期見通しを下方修正。
- しかし、中長期のソーシャルニーズのトレンドは不変と認識。成長投資は厳選して実行。
- 投資の効果もあり、制御機器事業、ヘルスケア事業で引き続き売上高を拡大を見込む。

## ■ 今後の成長に向けて

- 制御機器事業の成長に向けた取り組みは着実に進捗。
- 今後も成長サイクルを継続強化し、持続的な成長を実現する。

# 目次

---

<b>1. 上期実績</b>	P. 3
<hr/>	
<b>2. 通期見通し</b>	P. 10
<hr/>	
<b>3. 今後の成長に向けて</b>	P. 18
<hr/>	
<b>- 参考資料 -</b>	P. 33
<hr/>	



# 上期実績



## 上期実績

**売上高、売上総利益は増加。  
売上総利益率は41.8%。稼ぐ力は引き続き向上。**

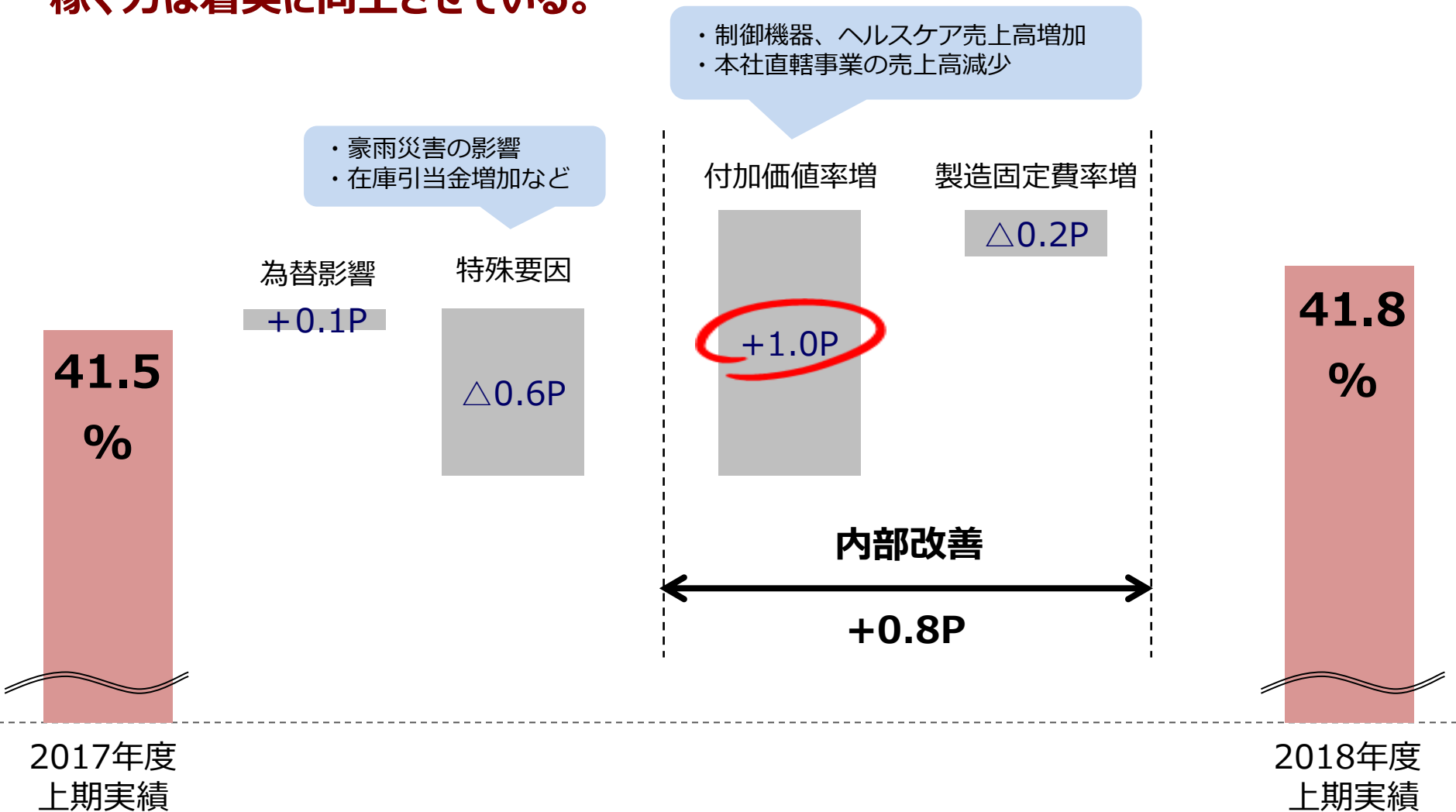
(億円)

	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	前年同期比・差
売上高	4,105	4,162	+1.4%
売上総利益 (売上総利益率)	1,703 (41.5%)	1,738 (41.8%)	+2.1% <b>(+0.3P)</b>
営業利益 (営業利益率)	435 (10.6%)	366 (8.8%)	△16.0% (△1.8P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	303	264	△12.8%
米ドル 平均レート (円)	111.2	109.5	△1.7
ユーロ 平均レート (円)	125.6	129.5	+3.9

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

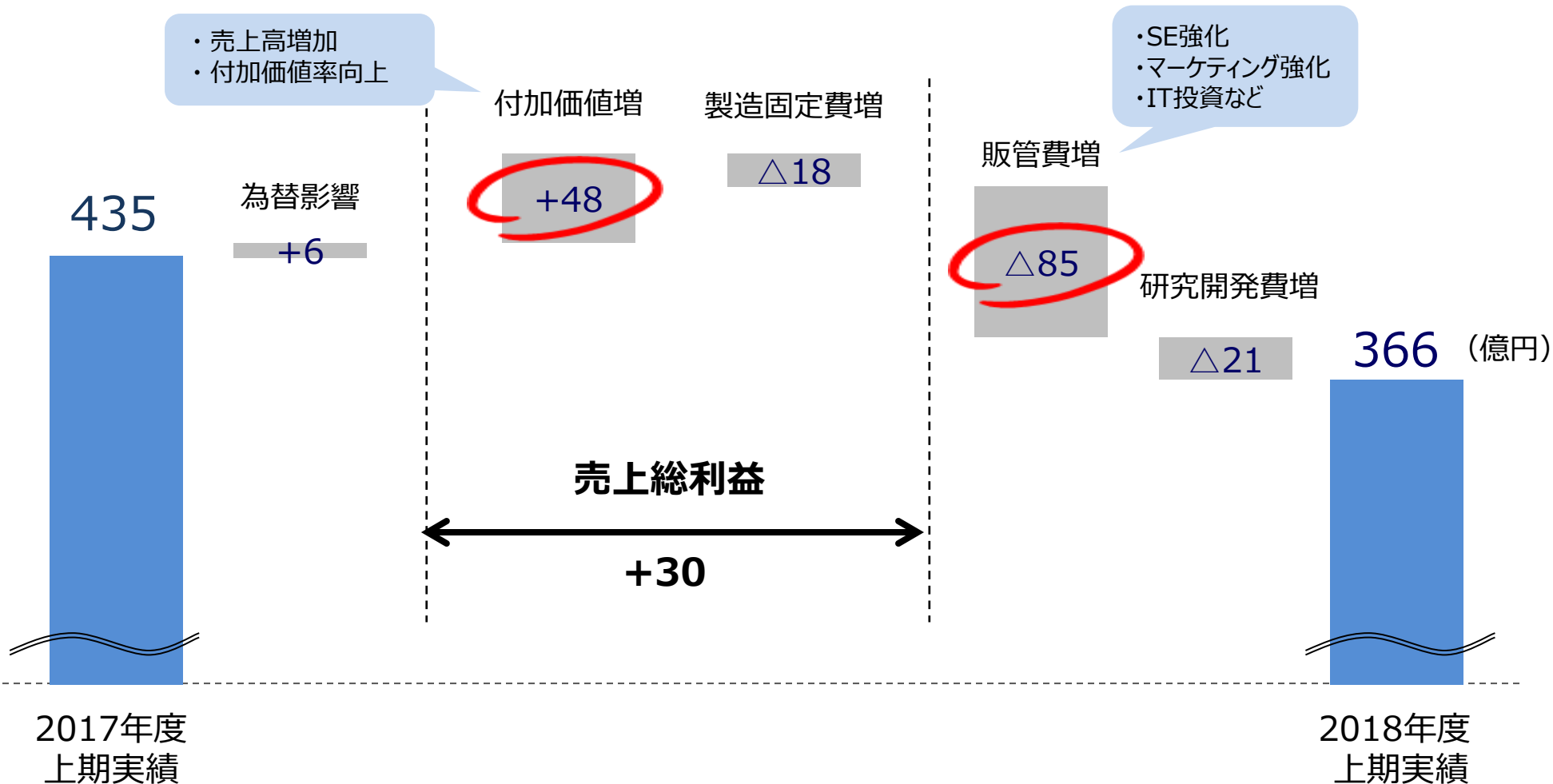
# 売上総利益率増減（前年同期差）

稼ぐ力は着実に向上させている。



# 営業利益増減（前年同期差）

**付加価値増を原資に将来の成長に向けた投資を積極的に実行し、減益。**



## 事業セグメント別 売上高

**制御機器事業、ヘルスケア事業が成長。社会システム事業も増収。  
本社直轄事業の構造改革を実行。**

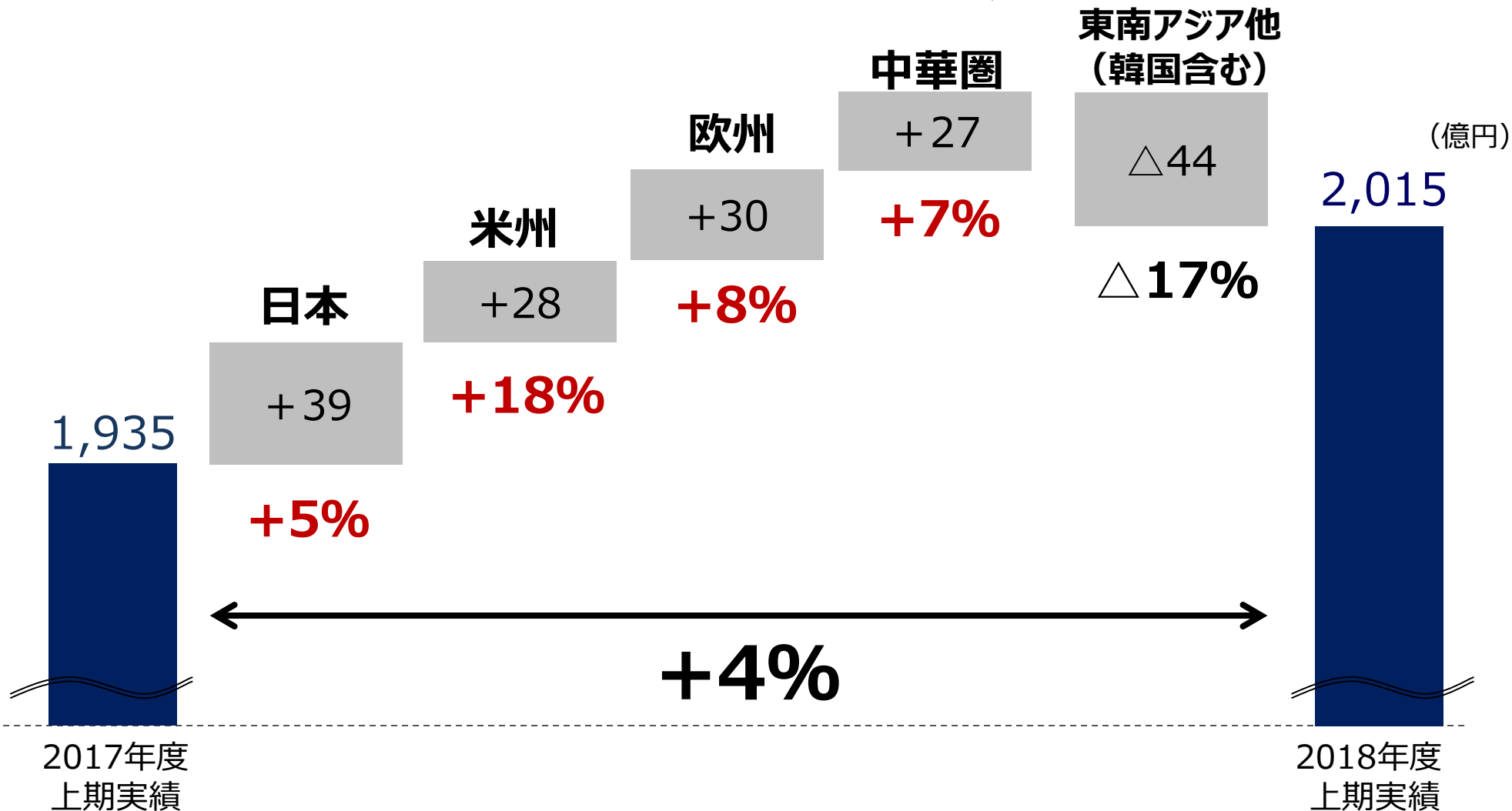
(億円)

	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	前年同期比
<b>制御機器事業 (IAB)</b>	1,935	2,015	<b>+4.1%</b>
<b>電子部品事業 (EMC)</b>	528	513	△2.8%
<b>車載事業 (AEC)</b>	641	650	+1.3%
<b>社会システム事業 (SSB)</b>	195	206	+5.6%
<b>ヘルスケア事業 (HCB)</b>	511	555	<b>+8.5%</b>
<b>本社直轄事業 (その他事業)</b>	265	200	<b>△24.7%</b>
本社他 (消去調整含む)	30	24	△19.6%
<b>合計</b>	<b>4,105</b>	<b>4,162</b>	<b>+1.4%</b>



## 制御機器事業（IAB）エリア別 売上高実績

制御機器事業は、韓国を除いてグローバルでバランスよく成長。



## 事業セグメント別 営業利益

制御機器事業と電子部品事業は、将来の成長に向けた投資を拡大。  
ヘルスケア事業は引き続き好調。

(億円、%：営業利益率)

	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	380 (19.7%)	333 (16.6%)	△47 (△3.1P)
電子部品事業 (EMC)	73 (13.9%)	46 (8.9%)	△28 (△5.0P)
車載事業 (AEC)	26 (4.1%)	32 (4.9%)	+6 (+0.8P)
社会システム事業 (SSB)	△28 (-)	△25 (-)	+3 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	62 (12.1%)	72 (13.0%)	+10 (+0.8P)
本社直轄事業 (その他事業)	4 (1.6%)	△12 (-)	△16 (-)
本社他 (消去調整含む)	△83	△80	+3
合計	435 (10.6%)	366 (8.8%)	△70 (△1.8P)

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。



# 通期見通し

## 下期 事業セグメント別 事業環境認識（期初想定からの変化）

**不透明な事業環境が継続すると認識。**

**一方で中長期の成長トレンドに変化はないと見ている。**

<b>制御機器事業 (IAB)</b>	自動車： ADAS/EV・電動化関連投資を中心に堅調継続。 デジタル： 半導体・スマートフォン関連投資が低調。 食品・日用品： 安心・安全ニーズによる省人化/品質関連投資により安定推移。 社会インフラ： 新興国におけるスマート都市開発投資を中心に引き続き堅調。
<b>電子部品事業 (EMC)</b>	民生： 米州・欧州は市場堅調。中国は家電・設備向けの需要減少を見込む。 車載： 中国は需要減少を見込むが、他エリアでは総じて堅調。
<b>車載事業 (AEC)</b>	中国では米国車の不振と消費意欲の冷え込みによる需要減少を見込む。 一方、日本や東南アジア他での需要増などにより、総じて堅調。
<b>社会システム事業 (SSB)</b>	駅務： 設備更新サイクルは堅調であり、需要拡大継続を見込む。 交通： 堅調な更新需要を見込む。
<b>ヘルスケア事業 (HCB)</b>	新興国通貨安や、中国での個人消費減速などのマイナス影響があるものの、 グローバルではオンラインチャネル向けを中心に引き続き好調。
<b>本社直轄事業 (その他事業)</b>	環境： パワコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト： スマートフォン市場は低調継続。

## 通期見通し

**通期見通しを修正。前年から増収減益を見込む。  
売上総利益率は41.8%。稼ぐ力は前年から向上。**

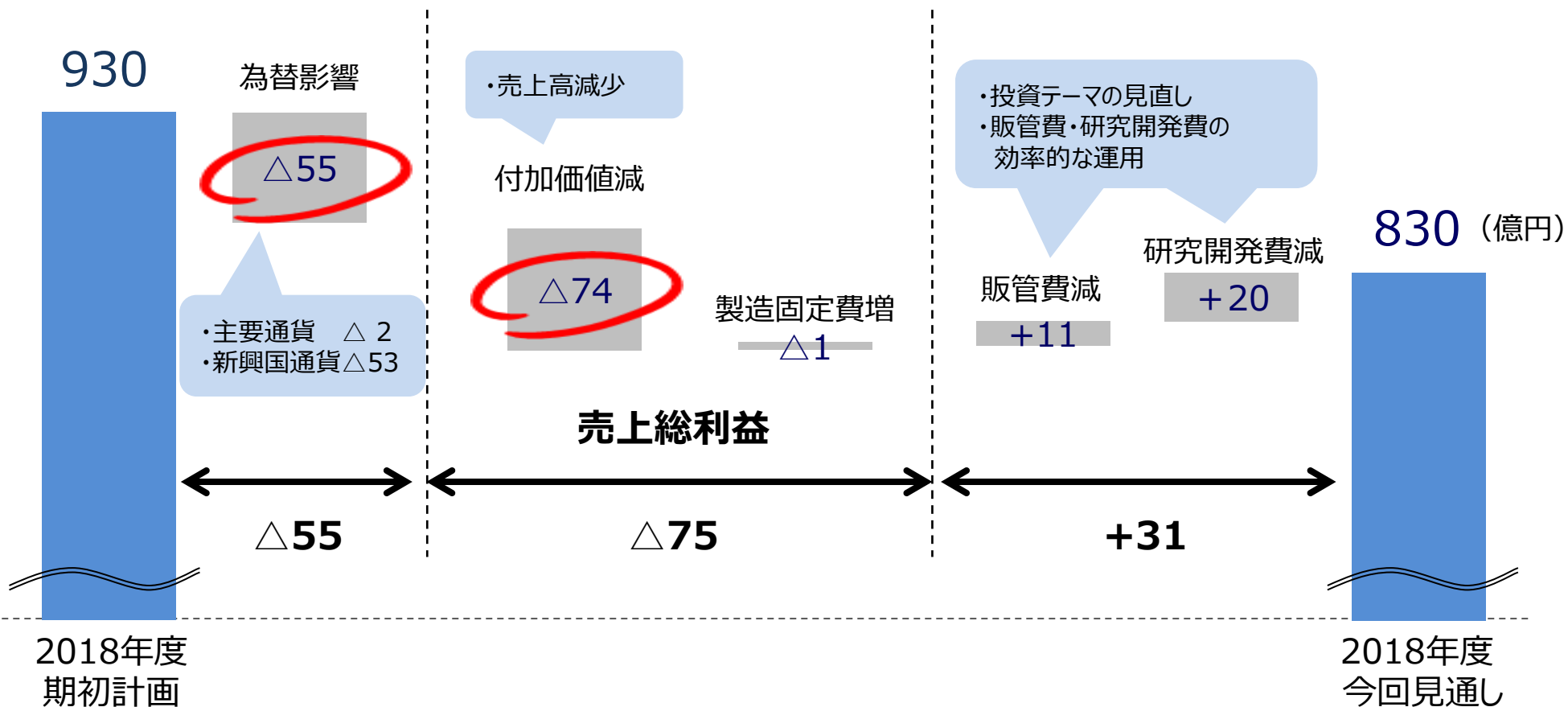
(億円)

	2018年度 計画	2018年度 見通し	計画比・差	2017年度 実績	前年度比・差
売上高	9,000	8,800	△2.2%	8,600	+2.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,825 (42.5%)	3,675 (41.8%)	△3.9% (△0.7P)	3,578 (41.6%)	+2.7% (+0.2P)
営業利益 (営業利益率)	930 (10.3%)	830 (9.4%)	△10.8% (△0.9P)	863 (10.0%)	△3.8% (△0.6P)
当社株主に帰属する 当期純利益	645	585	△9.3%	632	△7.4%
米ドル 平均レート (円)	107.0	109.7	+2.7	111.2	△1.5
ユーロ 平均レート (円)	131.0	128.3	△2.7	129.4	△1.1

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

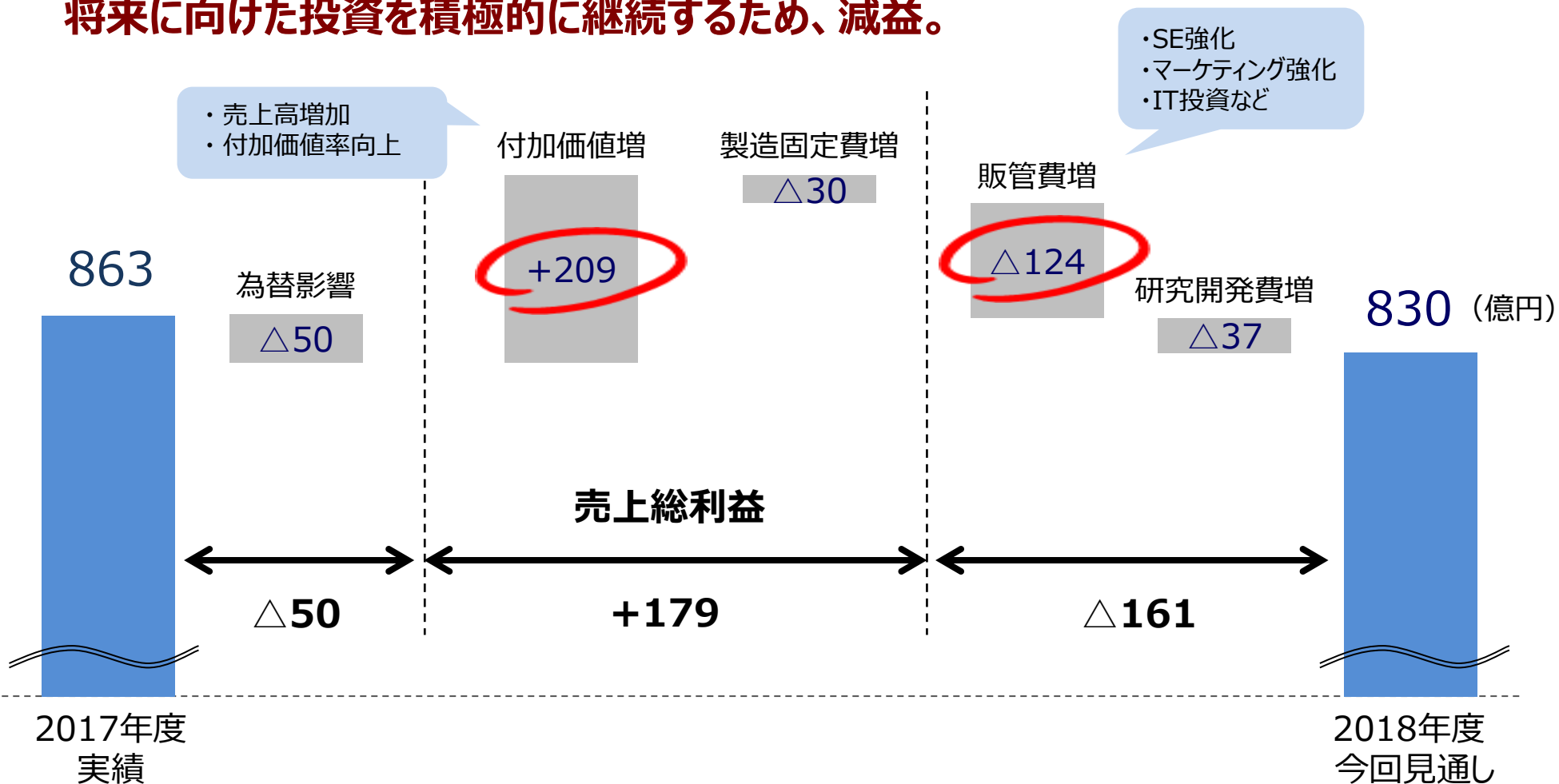
## 営業利益増減（期初計画差）

新興国通貨安や売上高減少の影響を織り込み、営業利益の見通しを減額。  
成長投資は厳選して継続。



# 営業利益増減（前年度差）

**前年度から付加価値は大きく増加。  
将来に向けた投資を積極的に継続するため、減益。**



## 事業セグメント別 売上高

**事業セグメント別の通期見通しを修正。  
制御機器事業、ヘルスケア事業は成長継続。**

(億円)

	2018年度 計画	2018年度 見通し	計画比	2017年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	4,280	4,115	△3.9%	3,961	+3.9%
電子部品事業 (EMC)	1,020	1,030	+1.0%	1,044	△1.3%
車載事業 (AEC)	1,280	1,300	+1.6%	1,312	△0.9%
社会システム事業 (SSB)	740	760	+2.7%	703	+8.1%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,190	1,175	△1.3%	1,085	+8.3%
本社直轄事業 (その他事業)	435	375	△13.8%	444	△15.5%
本社他 (消去調整含む)	55	45	△18.2%	52	△13.0%
合計	9,000	8,800	△2.2%	8,600	+2.3%

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

※本社直轄事業傘下のUPS事業を、社会システム事業 (SSB)に含めて開示しております。



## 事業セグメント別 営業利益

(億円、%：営業利益率)

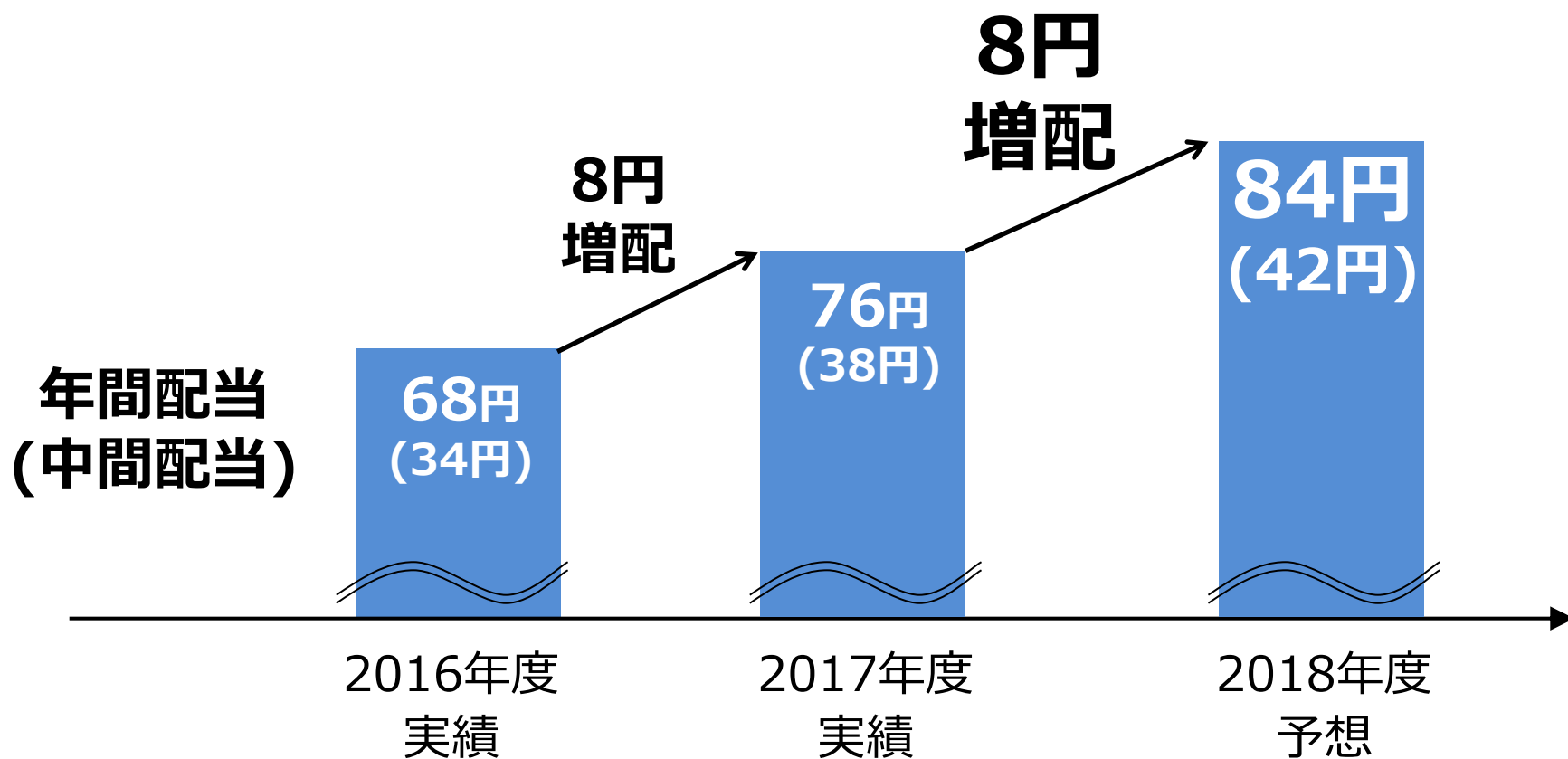
	2018年度 計画	2018年度 見通し	計画差	2017年度 実績	前年度差
<b>制御機器事業</b> (IAB)	820 (19.2%)	720 (17.5%)	△100 (△1.7P)	740 (18.7%)	△20 (△1.2P)
<b>電子部品事業</b> (EMC)	125 (12.3%)	115 (11.2%)	△10 (△1.1P)	125 (12.0%)	△10 (△0.8P)
<b>車載事業</b> (AEC)	60 (4.7%)	60 (4.6%)	±0 (△0.1P)	58 (4.4%)	+2 (+0.2P)
<b>社会システム事業</b> (SSB)	55 (7.4%)	60 (7.9%)	+5 (+0.5P)	48 (6.9%)	+12 (+1.0P)
<b>ヘルスケア事業</b> (HCB)	125 (10.5%)	130 (11.1%)	+5 (+0.6P)	112 (10.3%)	+18 (+0.7P)
<b>本社直轄事業</b> (その他事業)	△10 (-)	△25 (-)	△15 (-)	△12 (-)	△13 (-)
本社他 (消去調整含む)	△245	△230	+15	△209	△21
<b>合計</b>	930 (10.3%)	830 (9.4%)	△100 (△0.9P)	863 (10.0%)	△33 (△0.6P)

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

※本社直轄事業傘下のUPS事業を、社会システム事業 (SSB)に含めて開示しております。

## 年間配当

通期見通しの修正に伴い、配当予想を見直し84円とする。





# 今後の成長に向けて

制御機器事業（IAB）今後の成長に向けた取り組み

「革新アプリケーション」の創出

オートメーションセンタ、SE拡充

「i-BELT」本格スタート

## 制御機器事業（IAB）「革新アプリケーション」創出

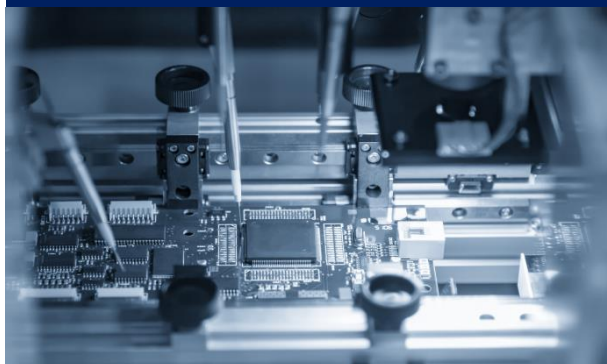
投資が増えている成長領域において、ユニークな革新アプリケーションを次々と創出。

### 自動車 (EV/ADAS)



- ✓組立工程の品質傾向管理
- ✓制御と安全統合モジュール化による生産変化対応力強化
- ✓次世代二次電池の新工法におけるQCD向上

### デジタル (半導体/有機EL)



- ✓半導体モールド工程におけるモールド樹脂成形型の品質向上
- ✓受動部品の装置IoT化
- ✓有機EL蒸着工程の進化

### 食品・日用品 (安心/安全)



- ✓温度/圧力データのリアルタイムフィードバックによる品質維持
- ✓AIを用いたトルク値のフィードバックによる段取り替えミス検知
- ✓総合設備効率の見える化による熟練保守の形式知化

## 制御機器事業（IAB）「革新アプリケーション」創出

業界共通課題である「官能検査」と「トレーサビリティ」において  
革新アプリケーションを創出。

### 官能検査の自動化



### トレーサビリティ システム



## 制御機器事業 (IAB) 「革新アプリケーション」事例 (官能検査)

小型電子部品などの検査工程を完全自動化。

### 目視検査



検査員 400人

### 完全自動化

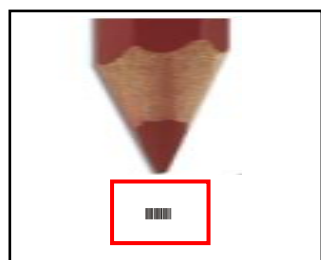


画像センサ

検査員 0人

# 制御機器事業 (IAB) 「革新アプリケーション」事例 (トレーサビリティシステム)

トレーサビリティシステムを簡単に構築し、立ち上げ時間とコストを大幅に削減。



データ収集・活用

プログラマブルコントローラ



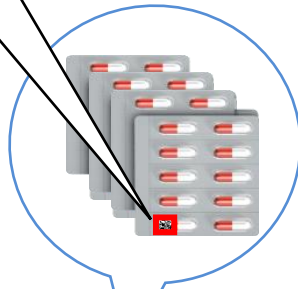
一次包装

二次包装

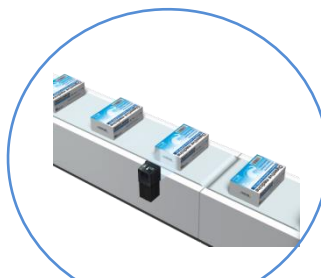
三次包装



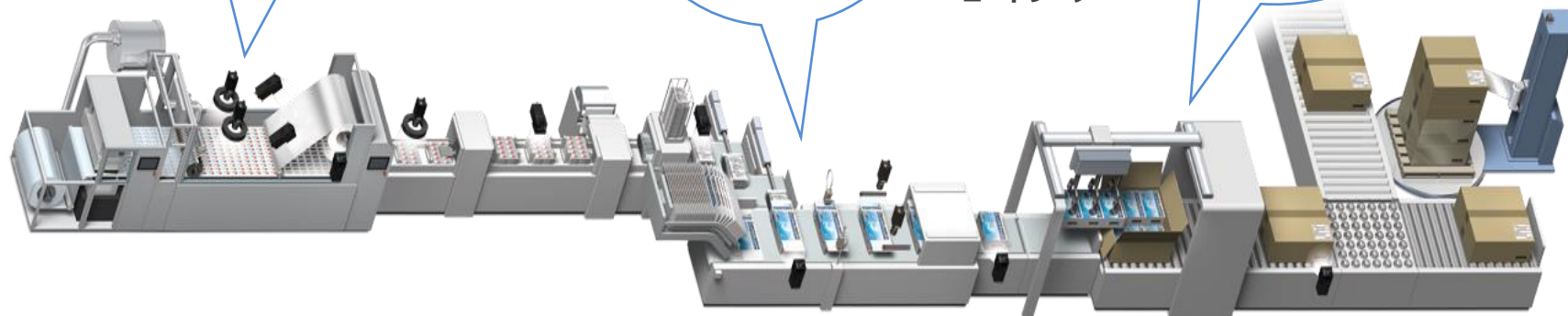
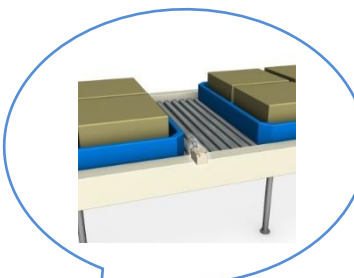
コードリーダ



コードリーダ



コードリーダ





# 制御機器事業 (IAB) 「革新アプリケーション」創出

「革新アプリケーション」を実現する新商品を続々と発売。

## I nput

業界初



温度同時計測が可能な  
IoT液体流量/圧力センサ



クラス最小サイズの  
マルチコードリーダー

業界最速



高速・高精度な検査計測  
を実現する画像センサ

## L ogic

業界初



制御と情報を融合した  
AIコントローラ



ロバスト性と拡張性を  
両立した産業用PC

## O utput



サーボドライバ&モータの  
ラインナップ拡充

業界最速



ナノオーダの制御を  
可能にする  
多軸モーションコントローラ

## R obot



フレキシブルなモノづくりを  
実現する  
自走型協調ロボット

業界初



「予知保全」機能を  
搭載した  
スカラロボット

## S afety

業界初



ロボット導入時の  
高度な安全制御を実現する  
セーフティコントローラ

制御機器事業（IAB）今後の成長に向けた取り組み

「革新アプリケーション」の創出

オートメーションセンタ、SE拡充

「i-BELT」本格スタート

## 制御機器事業（IAB） オートメーションセンタ、SE拡充

お客様と経営・現場課題の解決策を共創するオートメーションセンタを拡充。  
さらに、現場に精通したセールスエンジニアを増員。

オートメーション  
センタ

2016年度  
時点

2018年度  
計画

8拠点

35拠点



セールス  
エンジニア  
(SE)

人財数 20%増  
(2016年度比)



制御機器事業（IAB）今後の成長に向けた取り組み

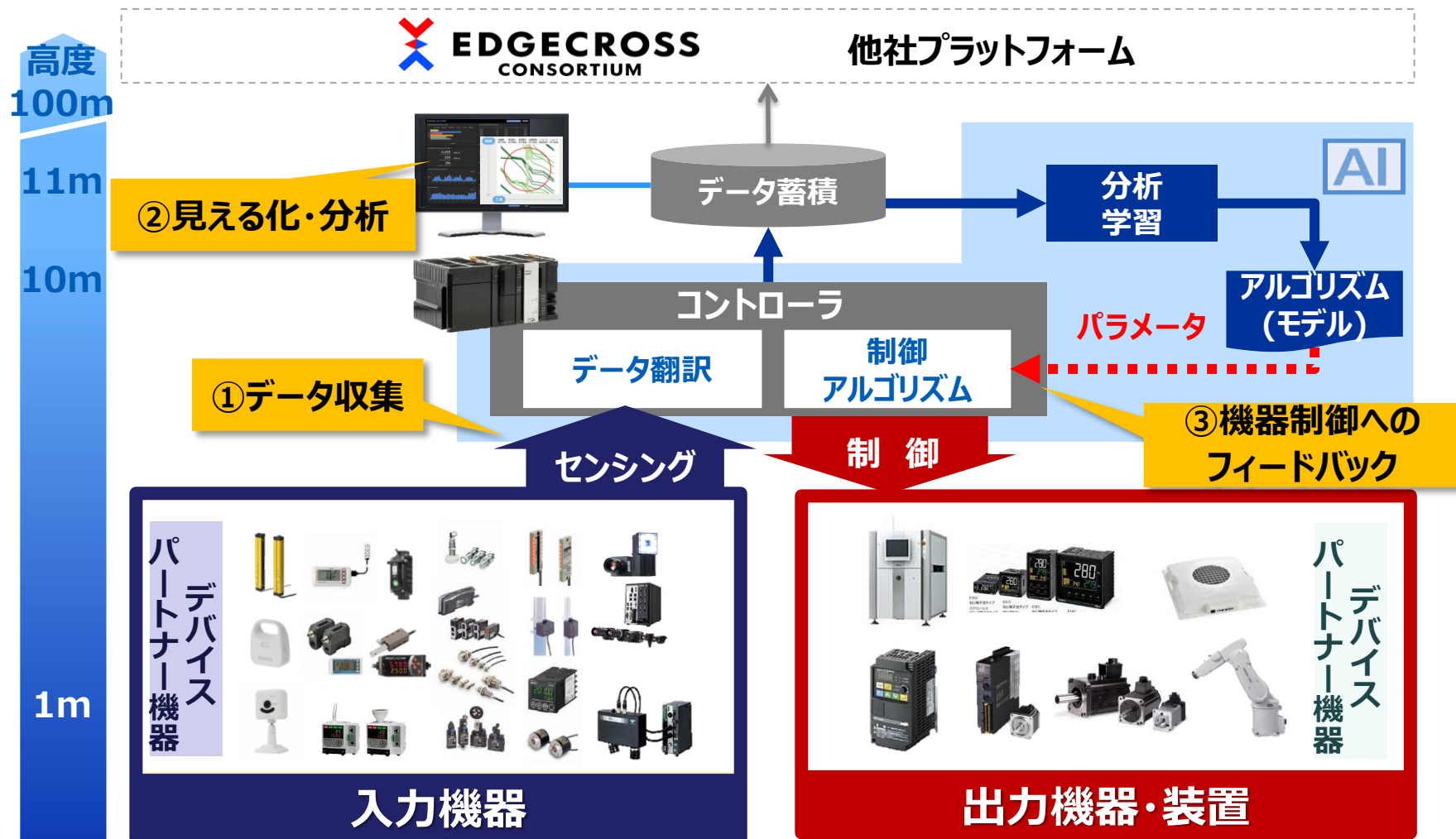
「革新アプリケーション」の創出

オートメーションセンタ、SE拡充

「i-BELT」本格スタート

# 制御機器事業 (IAB) 「i-BELT」本格スタート

## モノづくり現場に革新を起こす“共創”型ビジネスモデル「i-BELT」を本格スタート。



## 制御機器事業 (IAB) 「i-BELT」本格スタート

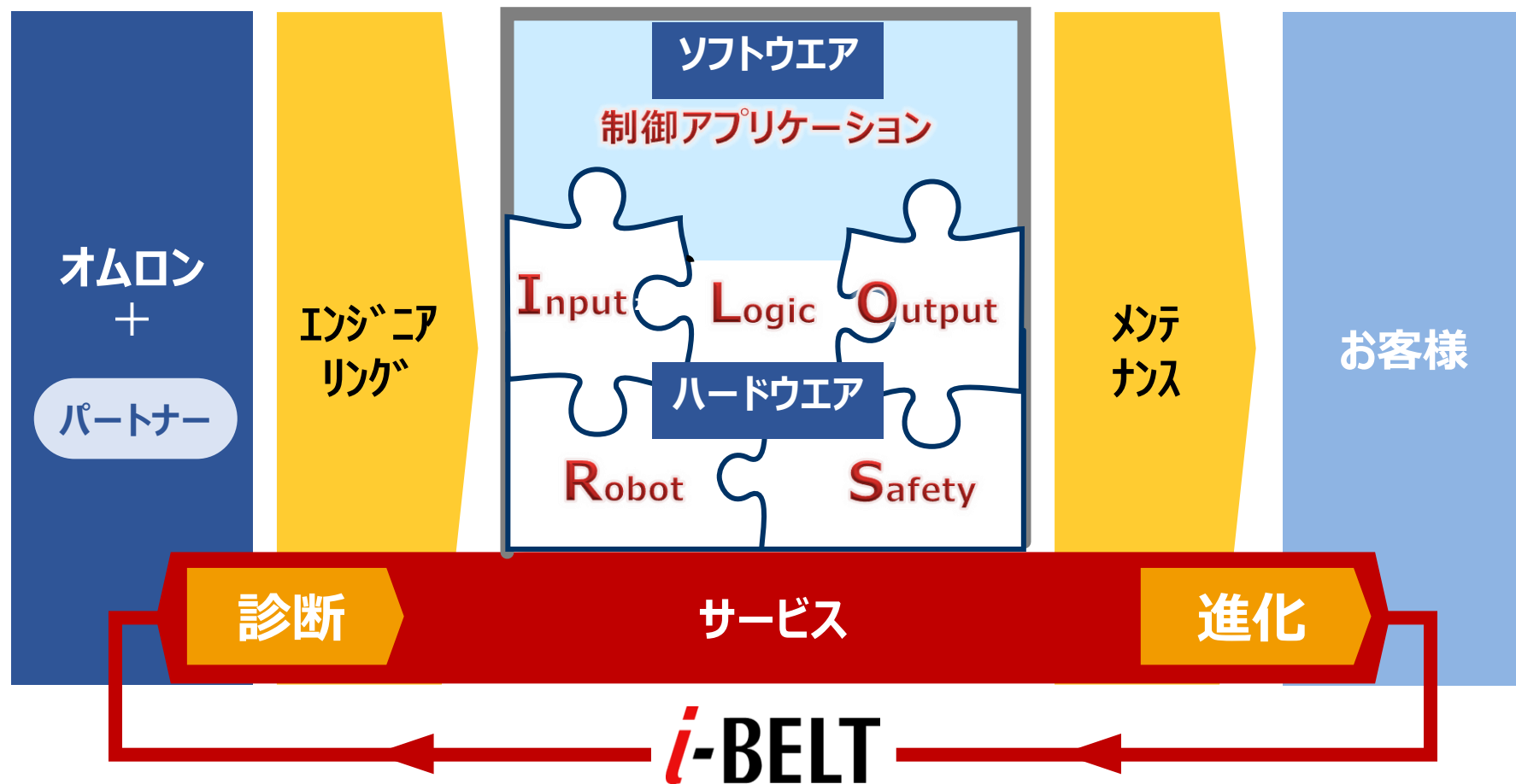
第1弾として設備の異常予兆分析サービスをリリース。  
 第2弾の現場課題の見える化・分析サービス提供を開始。



## 制御機器事業 (IAB) 「i-BELT」本格スタート

お客様の生産現場とオムロンのソリューションを進化させ続ける。

# i-Automation!



## 成長サイクル

VG2.0達成に向けて、成長サイクルを継続強化。





**OMRON**



# 參考資料

## 2018年度 為替前提

	2018年度 為替前提	1円変動による影響額（通期）	
		売上高	営業利益
米ドル	上期：107円 下期：110円	約39億円	約6億円
ユーロ	上期：131円 下期：127円	約10億円	約5億円

※ 新興国通貨等が米ドル、ユーロに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます

# 「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

## 企業理念

## サステナビリティ方針

### VG2.0

#### 事業戦略

1. 注力ドメインを再設定し事業を最強化
2. ビジネスモデルの進化
3. コア技術の強化



#### パートナーとの協創



#### 運営機能戦略

人財マネジメント・ものづくり  
リスクマネジメント

### サステナビリティ重要課題

#### 事業を通じて解決する社会的課題



#### パートナーとの協創



#### ステークホルダーの期待に応える課題



# 主要ESGインデックスへの組み入れ (2018年10月現在)

## <オムロンが選定されているESGインデックス>

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ CDP
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



# ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上  
 新商品/注力商品 売上  
 売価コントロール  
 変動費CD額・率  
 失敗コスト率

一人当り生産台数  
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数  
 不動在庫月数  
 債権/債務月数

設備回転率  
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率  
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

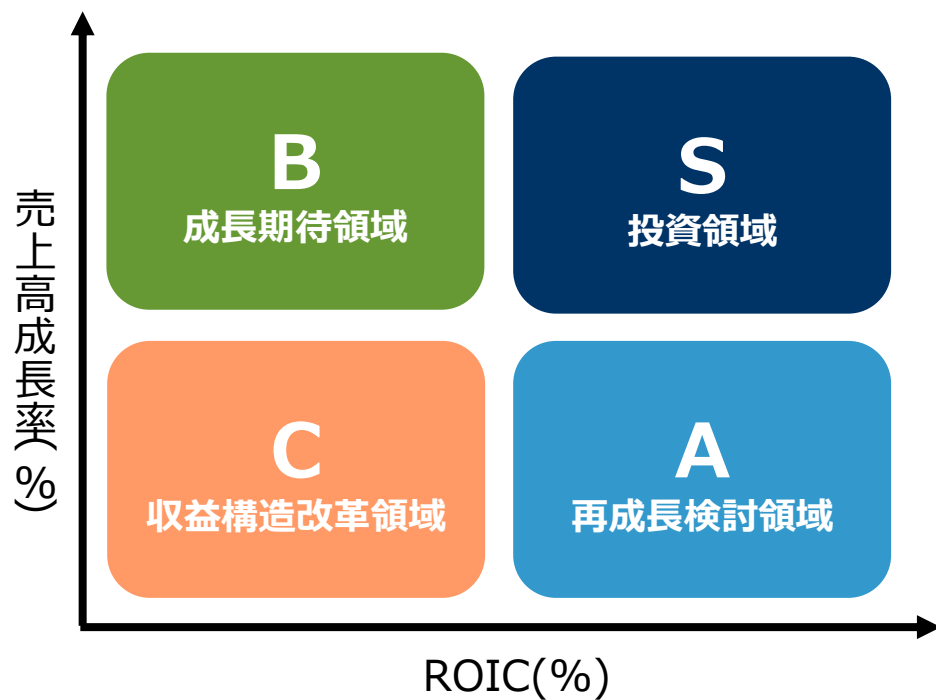
ROS

投下  
 資本  
 回転率

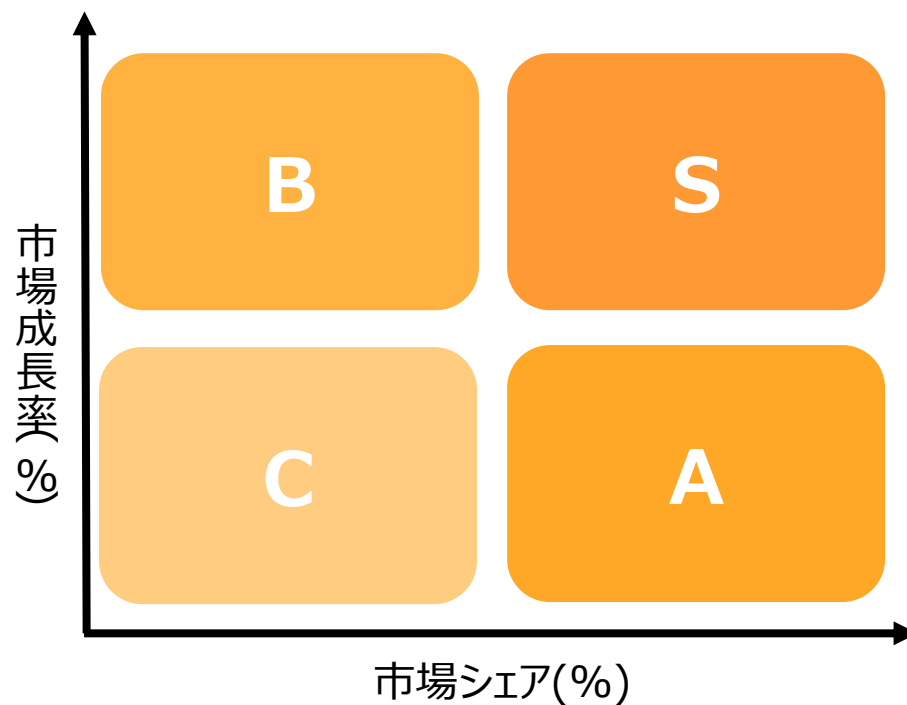
ROIC

# 事業ポートフォリオマネジメント

## 経済価値評価



## 市場価値評価



# ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する  
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

**2017～2020年度における想定資本コスト：6%**



## <注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2019年3月期 第2四半期 決算短信」に準拠し作成しています。  
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

## < I R に関するお問い合わせ >

### オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : [omron\\_ir@omron.co.jp](mailto:omron_ir@omron.co.jp)

HPアドレス : [www.omron.co.jp](http://www.omron.co.jp)